

国のがけ崩れ対策事業で補えない被災者へも善処方を求める



動画視聴



自民・未来クラブ
山口 雅夫 議員

味で、一部でも市費による対応を求める。

新型コロナウイルス感染症対策

問 重篤な患者に使用する体外式膜型人工肺（ECMO）

など機材は、市内の配備状況と人員体制はどうか。

答 設置の有無が公表されておらず、把握していない。

問 市内外を問わず、重篤な患者の搬送先において医療崩壊を招かないことが重要だが、患者を受け入れる病床は、現在どのような状況か。

答 県内において12月11時点で病床稼働率29.4%である。

問 11月の県内感染者の5割以上が感染経路不明である。

国が作成した接触確認アプリCOCOAを普及させる必要性の認識を尋ねる。

答 利用者が増えるほど感染拡大の防止に効果が得られると考えており普及啓発を図る。

問 市民対応で、来庁者のたらい回しが起きた場合、接触機会が増えることで感染リスクも高まる。また、日常の電話相談に関しても行政改革の視点から効率化を図るべきだ。

AIによる問合せへの自動応答はこれらの問題に対し、効果的と考えるが見解は。

答 現在、導入へ向け実証実験を行い、検証や意見交換を行うなどといった研究を行っている状況である。

RDF発電事業の民間事業者への事業承継に対する見解

問 JFEエンジニアリング株式会社から事業承継の提案があったが、ごみ処理の面で本市におけるメリットは。

答 令和5年度以降、5年間のRDF処理委託先が確保でき、トン当たり1万5,000円と想定していた処理委託料が1万3,000円となる。さらに、施設改造費として見込んでいた6億1,500万円が不要となり、発電事業終了後の施設撤去費を含む事業清算費用についても新たな負担は生じない。

スムーズな承継が行われれば、市民生活への影響は生じないものと考えている。

問 最終的な跡地の活用は、行政として担保しなければならないと考えるが見解は。

答 今後締結する協定等で、エコタウンの趣旨に沿った跡地活用の担保を行いたい。

今後の女性職員の役職登用に対する見解

問 まちづくりは、男性・女性、両者の視点が必要であるが、本市は女性管理職もまだ少ない。女性職員の役職登用に対する市長の見解は。

答 住民生活に密着した地方公共団体での女性の活躍は、政策方針決定過程への女性の参画拡大に重要な意義がある。

その観点で、女性職員の役職登用においても重要であり、今後、計画的かつ積極的な登用に努めていきたい。

令和2年7月豪雨災害

問 被災後の説明会にて、今回の災害は天災か、それとも人災かなど多くの質問に対し、豪雨災害の検証委員会で究明すると回答を避けた。提言後に、明確な回答を市民発表するつもりはあるか。

答 同検証委員会の提言を踏まえた上で、原因や対策など丁寧に説明していきたい。



問 国から地域防災がけ崩れ対策事業で12か所が採択され、1億3,100万円が予算計上された。採択に漏れた災害箇所も、復旧費用の一部でも市の補助を求めたいが市の見解は。

答 通常、個人の所有地が被災した場合は公費での対策は厳しい状況の中、応急対策という形で支援を行っている。

再発言 被災者の中には、義援金さえもらえていないケースもある。寄り添うという意